

貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,833,231,263	流動負債	3,359,997,579
現金及び預金	50,147,983	短期借入金	2,490,000,000
営業貸付金	2,054,859,975	一年以内返済リース債務	1,349,298
求償債権	5,331,055,586	未払金	96,157,319
未収収益	450,509,759	未払費用	63,226,925
売掛金	60,274,908	未払消費税等	2,518,500
前払費用	19,025,758	未払法人税等	16,229,900
繰延税金資産	1,028,820,275	預り金	14,783,274
未収入金	19,449,802	賞与引当金	27,402,900
その他	1,638,159	債務保証損失引当金	648,329,463
貸倒引当金	△ 2,182,550,942		
固定資産	1,301,132,008	固定負債	67,900,517
有形固定資産	88,107,043	リース債務	2,309,544
建物及び建物附属設備	57,252,872	退職給付引当金	65,590,973
減価償却累計額	△ 13,187,818		
器具備品	132,892,226		
減価償却累計額	△ 92,416,739		
リース資産	6,600,690		
減価償却累計額	△ 3,034,188		
無形固定資産	904,134,033		
ソフトウェア	902,419,033		
ソフトウェア仮勘定	1,715,000		
投資その他の資産	308,890,932		
投資有価証券	99,000,000		
固定化営業債権	241,386,020		
差入保証金	2,736,000		
繰延税金資産	145,098,250		
貸倒引当金	△ 179,329,338		
		負債合計	3,427,898,096
		純資産の部	
		株主資本	4,706,465,175
		資本金	4,323,830,473
		利益剰余金	382,634,702
		その他利益剰余金	382,634,702
		繰越利益剰余金	382,634,702
		純資産合計	4,706,465,175
資産合計	8,134,363,271	負債・純資産合計	8,134,363,271

損益計算書

自：平成22年 1月 1日

至：平成22年 12月31日

(単位:円)

科 目	金 額
営業収益	5,587,883,101
受入保証料	4,854,310,770
貸付金利息	46,666,600
業務受託料	680,275,612
その他	6,630,119
営業費用	4,890,881,477
販売費及び一般管理費	1,841,280,253
貸倒損失	177,814,154
貸倒引当金繰入	2,223,457,607
債務保証損失引当金繰入	648,329,463
営業利益	697,001,624
営業外収益	1,488,068
営業外費用	37,546,576
支払利息	35,913,248
その他	1,633,328
経常利益	660,943,116
特別利益	-
特別損失	-
税引前当期純利益	660,943,116
法人税、住民税及び事業税	15,991,911
法人税等調整額	262,316,503
当期純利益	382,634,702

株主資本等変動計算書

〔 平成 22 年 1 月 1 日から
平成 22 年 12 月 31 日まで 〕

(単位:円)

	株 主 資 本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		その他資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成 21 年 12 月 31 日 残 高	4,450,065,000	3,450,065,000	△ 3,576,299,527	4,323,830,473
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
当 期 純 利 益	-	-	382,634,702	382,634,702
減 資	△ 126,234,527	△ 3,450,065,000	-	△ 3,576,299,527
欠 損 填 補	-	-	3,576,299,527	3,576,299,527
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	△ 126,234,527	△ 3,450,065,000	3,958,934,229	382,634,702
平成 22 年 12 月 31 日 残 高	4,323,830,473	-	382,634,702	4,706,465,175

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 21 年 12 月 31 日 残 高	-	-	4,323,830,473
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
当 期 純 利 益	-	-	382,634,702
減 資	-	-	△ 3,576,299,527
欠 損 填 補	-	-	3,576,299,527
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	382,634,702
平成 22 年 12 月 31 日 残 高	-	-	4,706,465,175

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

（平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産）

建物及び建物附属設備は旧定額法、器具及び備品は旧定率法によっております。

（平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産）

建物及び建物附属設備は定額法、器具及び備品は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物附属設備 8～18 年

器具及び備品 4～10 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、耐用年数はリース期間に相当する 5 年であります。また、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員報告 13 号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

【貸借対照表に関する注記】**1. 信用保証業務の保証債務残高**

信用保証業務の保証債務残高	108,054,910,397 円
債務保証損失引当金	△ 648,329,463 円
差引	107,406,580,934 円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

(金銭債権)

未収入金 10,500 円

(金銭債務)

短期借入金 2,490,000,000 円

未払金 17,238,205 円

未払費用 33,128,129 円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引以外による取引高の総額 35,913,248 円

(内訳)

支払利息 35,913,248 円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 38,649 株
2. 当社が保有する自己株式はありません。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

未払事業税	1,083,671 円
未払事業所税	660,305 円
未払社会保険料	1,479,003 円
貸倒引当金	746,975,247 円
賞与引当金	11,235,189 円
未収利息不計上	1,571,781 円
債務保証損失引当金	265,815,079 円
繰延税金資産 合計	1,028,820,275 円
繰延税金資産の純額	1,028,820,275 円

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金	114,421,503 円
減価償却超過額	821,138 円
退職給付引当金	26,892,298 円
一括償却資産	16,742 円
繰延消費税	2,946,569 円
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>145,098,250 円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>145,098,250 円</u>

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

1. 当事業年度の末日における取得価額相当額 96,039,800 円
2. 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額 75,663,697 円
3. 当事業年度の末日における未経過リース料相当額 21,958,548 円
4. リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額としております。

【金融商品に関する注記】

1. 追加情報

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

2. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、個人ローンに係る保証業務を主要な業務としております。当社は、リスクに応じた貸出利率を設定している個人ローンの保証をしており、リスクに応じた保証に取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として消費者金融事業による営業貸付金、回収が困難であると認められる固定化営業債権、他社債権の保証債務、保証債務の履行に伴って取得した求償債権であり、顧客の契約不履行等により信用リスクに晒されております。有価証券につきましては、少額ではありますが取引所の相場のない有価証券を保有しており、流動性リスクがあります。預金につきましては、余剰資金で借入を返済し、最小限の短期預金で保有していることから、限定的に金利変動リスクがあります。また、借入金につきましては、親会社からの借入のみではありますが、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

法令および社内規定に基づき、個別案件ごとへの与信および債権回収の体制を整備しており、定期的に与信の状況およびモニタリングを実施し、与信への反映及び顧客の状況変化を早期に把握しリスクの軽減を図っております。

②流動性リスクの管理

資金調達に係る流動性リスクにつきましては、資金繰り計画を毎月作成し、流動性リスクを管理しております。投資有価証券の流動性リスクにつきましては、政策上必要最小限の取得とし、発行体の財務状況を把握し管理しております。

③金利変動リスクの管理

借入金に係る支払金利の変動リスクにつきましては、支払金利の計画と実績の推移を作成し、支払金利の変動リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定につきましては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件を採用した場合には当該価額が異なる可能性があります。

3. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。

(単位：円)

科目名	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	50,147,983	50,147,983	-
(2) 営業貸付金 貸倒引当金	2,054,859,975 △134,405,178		
	1,920,454,797	1,920,454,797	-
(3) 求償債権 貸倒引当金	5,331,055,586 △2,048,145,764		
	3,282,909,822	3,282,909,822	-
(4) 未収収益(*1)	447,537,909	447,537,909	-
(5) 投資有価証券	99,000,000	99,000,000	-
(6) 固定化営業債権 貸倒引当金	241,386,020 △179,329,338		
	62,056,682	62,056,682	-
資産計	5,862,107,193	5,862,107,193	-
短期借入金	2,490,000,000	2,490,000,000	-
負債計	2,490,000,000	2,490,000,000	-
保証債務(*2)	-	1,257,601,399	△1,257,601,399
その他計	-	1,257,601,399	△1,257,601,399

(注) (*1) 未収収益の記載金額につきましては、金銭債権に係る金額を記載しております。

(*2) 保証債務残高及び保証債務引当金については、貸借対照表注記1に記載しております。

4. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金・求償債権・固定化営業債権

回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定していることから、時価は決算日の貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額としております。

(3) 未収収益

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価のない株式で、時価を算定することが困難であることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 保証債務

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割引く方法により時価を算定しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
親会社	楽天(株)	被所有(100%)	資金の借入	資金の借入	-	短期借入金	2,490,000,000 (*1)
				利息の支払	35,913,248 (*1)	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

(注) (*1) 借入金及び支払利息

資金の借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
親会社の子会社	楽天銀行(株)	無	債務保証、業務受託、派遣出向受入他	保証料収入	4,841,730,024 (*1)	未収収益	446,557,196
				受託料収入	680,275,612 (*2)	売掛金	60,274,908
				派遣出向人件費	232,328,548 (*3)	未収入金	5,528,799
親会社の子会社	楽天KC(株)	無	業務委託他	システム関連費	39,669,720	未払金	3,358,626

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

(注) (*1) 保証料収入

保証料収入は、一般的に採用される保証料率を勘案し、楽天銀行株式会社と協議の上、決定しております。

(*2) 受託料収入

受託料収入は、受託業務に係る機器類の原価を参照し、楽天銀行株式会社と協議の上、決定しております。

(*3) 派遣出向人件費

派遣出向人件費は、「出向社員の取扱いに関する協定書」に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産 121,774円57銭
- 1株当たり当期純利益 9,900円25銭